

■ 新庁舎建設基本計画（案）市民説明会 開催報告書

1. 開催概要

目的	新庁舎建設基本計画（案）について、計画案内容の市民周知と市民意見を反映させるために市民説明会を開催する。
日時	平成27年10月4日（日）15：00～【約90分】
場所	健康センター 第1・2会議室

2. 参加者等

参加者人数：23名

事務局 市：企画部長、新庁舎建設室長、新庁舎建設室2名 計4名

3. 進行内容

時間	内容
15：00	市長挨拶
15：10	基本計画案内容説明
15：40	質疑・回答
16：30	閉会

4. 主な質疑・意見等と回答内容（要約）

No	質疑・意見等内容	回答
1	耐震改修ではなく、建て替えによる整備を選択した理由を説明して欲しい。	<p>建て替えによる整備は、平成25年6月の「清瀬市役所庁舎耐震化整備方針」で明らかにしました。</p> <p>現庁舎を建て替えることとした理由の1つは、現在の市庁舎が建築後既に40年を経過しており、一般に言われる建物の耐用年数の60年からすると、耐震改修をした後、20年後には建て替えをする必要が生じることから、費用対効果の面から判断しました。</p> <p>その他にも施設・設備の老朽化、バリアフリーへの対応、分散化した庁舎機能の改善などの課題があり、総合的な判断として、建て替えをすることにより、今後永く共用できる建物を整備する方針としました。</p>
2	議会棟をどの様に計画しているのか。現庁舎では議会の中継機能がないが、検討されているのか。	<p>庁舎機能の配置は、個別に計画はしていません。市民サービス機能を低層階に置き、それ以外の機能を上層階としています。具体的な個々の機能配置については、今後の設計段階で検討していきます。</p> <p>市民に開かれた議会ということは、基本計画（案）にも含まれています。詳細については、同じく設計段階で検討していきます。</p>
3	建設事業費について、オリンピックの開催に向けて更なる高騰を懸念している。今回の計画にあたり、建設費の高騰をどの程度見込んでいるのか。	<p>事業費は、平成26年8月時点での公共・民間の事例などを元に算出しています。積算については、物価変動と消費税率の改定を踏まえ、㎡あたり40万円程度としていますが、この数値は他市の庁舎整備事例と比しても、ある程度社会情勢の変動を加味したものとと言えます。</p> <p>ご質疑の建設費の高騰は、基本計画の策定委員会の中でも議論されました。有識者の方のお話しですと、過去の例では大きな事業の開催前後2年間位で終息した例もありますが、既に建設事業の先送りを判断している事例もあると聞いていますので、一概にどの時点で高騰が収まるかは分かりません。</p> <p>本市の計画としては、設計作業を進め、詳細な設計に基づく金額の精算を</p>

No	質疑・意見等内容	回答
		した上で、事業の継続を判断する必要があると考えています。その場合でも、事業費は、基本計画（案）の50億8千万円を上限と考えています。
4	免震構造等を検討しているが、建設費は免震構造を想定して算出しているのか。	免震構造を想定した事業費の算出をしています。最近の庁舎整備事例の多くは免震構造を採用しています。
5	事業費の上限を超えることが明らかになった場合、新国立競技場の様に、デザインを中止するのか、あるいは会社を変更するのか。	清瀬市の場合は、デザインコンペではなく、1万㎡の建築規模と50億8千万円の事業費の範囲で設計をする設計会社を選定する点で異なると思います。その時点でどの様に見直しをするかは、現時点で分かりません。
6	事業費が50億8千万円を超える場合、事業の中止も有り得るのか。	問題は耐震性能の不足ですから、出来る限り早期に事業を進めることが大切ですが、建設費等の高騰を受け、決められた事業費範囲では、計画書（案）にある機能を満足できないということがあれば、スケジュールをまず見直す必要があると思います。
7	概算事業費には用地の取得費が含まれているのか。	平成30年度に予定している近隣用地取得は、備品移転関連費の約4億9千万円に含まれています。
8	50億8千万円を事業費の上限とする理由と概算の内訳は示されるのか。 大きな水害の例もあるので、地震以外にどのような自然災害を想定しているのか。	計画している財源規模を超えてしまうと他の市民サービスに影響が出てしまうので、事業費50億8千万円を上限としました。 概算費の内訳は、建設工事関連費のうち、建築工事費で40億円、外構工事費で2億3千万円、既存庁舎解体費で1億5千万円を計上しています。 調査設計関連費のうち、基本・実施設計費で1億3千万円、工事監理費で4千万円、敷地測量・地盤調査費で2千万円、執務環境整備支援業務費で2千万円を計上しています。 備品移転関連費のうち、備品購入費で1億8千万円、移転費で1千万円、土地取得費で3億円を計上しています。 清瀬市の防災ハザードマップに従い、現庁舎敷地は水害の危険性は低いことを確認しています。しかしながら、今後の設計段階においては、様々な自然災害を想定し、浸水により機能が停止する危険性のあるものについては、

No	質疑・意見等内容	回答
		上層階に配置するなどの危険回避を検討したいと思います。最大の懸念は震災ですが、その他の自然災害に対する予防も計画したいと思います。
9	<p>耐震性能が不足している現庁舎は、新庁舎が建設されるまで何も対策を取らないのか。</p> <p>基本理念に「誇りと愛着を持てる庁舎づくり」について、職員の立場であれば誇りを持つということが分かるが、年に数回程度訪れる市民の立場で誇りや愛着を持つことは考えられないのではないか。</p> <p>建設費の高騰に対して市民は不安を感じている。オリンピックの開催決定を受け、建設需要が高まり、震災復興に影響が出ている中で、清瀬市が新庁舎建設を進める必要性が理解できない。労働力不足に対する政策も時間が必要だと思うので、もう少し時間をかけて検討した方が良いと思う。</p>	<p>新庁舎建設までは耐震補強工事を行う計画はありません。</p> <p>基本理念については、掲げている3つの基本理念に共通して、冒頭に「誰もが」という言葉を策定委員会ではイメージしていました。この「誰もが」という言葉は、市民、職員を含む「誰もが」ということです。</p>
10	<p>庁舎建て替えの必要性の中で、市民サービスの向上として庁舎機能の集約を挙げているが、現庁舎に配置されていない組織を、どの程度、新庁舎に配置すると考えているのか。</p>	<p>市民サービスの向上として、庁舎機能の分散化を解消するとしているのは、現在健康センターに配置されている「高齢支援課」「地域包括支援センター」などの、本来、市庁舎の低層階に配置されるべき組織を想定しています。その他に、ごみ減量推進課の事務機能などを想定していますが、地域市民センターを集約化することは想定していません。</p>
11	<p>現段階では理念的な内容で具体的なイメージが伝わらない。他市で行っている様に、今後、設計を進める中で、市民参加をどの様に取り入れていくのか。</p>	<p>基本設計の段階で具体的な設計をお見せできるようになります。面積の適性や市民利用スペースなどは一番ご意見をいただける部分だと思います。基本計画（案）では、ワークショップなどで市民の皆さんの意見をできる限り計画に反映させるため、基本・実施設計期間を2年半計画しています。</p>
12	<p>建設費の高騰など不確定要素がある中で、財源計画をどの様に検討されたのか。</p>	<p>建設費の高騰により事業費を超えるようなことがあれば、スケジュールの見直しはやむを得ないと思います。現時点では、計画事業費内で収まるのか</p>

No	質疑・意見等内容	回答
		は分かりませんので、予算的にはこの事業費が上限だと考えています。
1 3	<p>計画事業費を超えた場合、更に計画を延期するとなると、防災拠点の整備は更に先延ばしになるということか。いつ発生するか分からない大災害に、今対処することが大事だと思う。</p> <p>建設費の高騰に対する認識をもっと持った方がいいのではないか。</p>	<p>建て替えの計画が延期になるということは、耐震化計画の見直しが必要になります。現時点では、費用対効果の観点から、数年後に建て替えを計画された市庁舎に耐震補強をすることはできません。</p> <p>隣接する健康センターは、耐震性能が確保されていますので、災害対策本部は健康センターに設置することになります。</p>
1 4	<p>新庁舎が完成するまで現庁舎の耐震対策はできないということだが、市民サービスの向上のために窓口のレイアウト変更など、現庁舎でもできることはあると思うが、その点を踏まえて計画を立てているのか。</p>	<p>現庁舎の建て替えに関わらず、市民サービスの向上は常に検討しています。組織改正など、市民の利便性を高めるための取組を行っています。本来、本庁舎にあるべきですが、建物の都合上、健康センターに配置されている組織など、物理的に問題を解消することが困難なものは除きますが、現庁舎でできる市民サービスの向上については随時行っていきたいと思いをします。</p>
1 5	<p>新庁舎完成まで現庁舎の耐震対策をしないということだが、その間何も起こらないという保証はない。市民としては、何らかの耐震対策を施して欲しい。</p> <p>新庁舎完成後に耐震化が計画されている、下宿・野塩の両地域市民センターは、避難所に指定をされていることから考えると、市民の安全面において優先的に改修をされるべきだと思う。</p>	<p>下宿・野塩の両地域市民センターの耐震性能判定は、「倒壊又は崩壊する危険性が低い」という結果になっています。市は、避難所として使用するために更に安全性を高めたいと考えています。しかしながら、現庁舎の耐震性能判定は、「倒壊又は崩壊する危険性がある」という結果になっています。財政的に同時に実施することが困難なので、市庁舎を先に建て替る計画にしました。</p>
1 6	<p>下宿・野塩の両地域市民センターに掛かる改修費用はどの位か。</p>	<p>野塩地域市民センターが8千5百万円程度、下宿地域市民センターが2億3千万円程度を概算工事費として計画しています。整備の時期については、議会からも色々と意見をいただいておりますが、耐震性能判定に基づき、整備する順序を判断しました。</p>
1 7	<p>公共施設整備基金の現在の積立額はどの位か。次</p>	<p>公共施設整備基金の積立額は20億円です。</p>

No	質疑・意見等内容	回答
	世代への負担を減らす意味も分かるが、地方債の充当率を上げられないのか。使用料などの値上げなどにより、一般財源を基金に使われるよりも、財政計画を見直し、身近な市民サービスに使用して貰いたい。	

5. 参加者アンケート

意見内容
<ul style="list-style-type: none"> ・現在の概算事業費・財源計画では、本基本計画案の実現可能性に不安があります。実現不可能となる可能性がある場合は、耐震改修などの代替案を並行して検討して欲しい。 ・新庁舎基本・実施設計の中で、幅広く市民の意見を反映できるように、ホームページの活用など、広報・情報収集の方法を十分に検討して欲しい。現在の広報手段のみの場合、20代～40代の市民への訴求力が足りないと思う。(居住地未回答 30歳代)
<ul style="list-style-type: none"> ・設計者の選定方法(プロポーザル方式等)についても説明して貰いたかった。(清瀬市内在住 70歳以上)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民に開かれた庁舎を。(清瀬市内在住 70歳以上)
<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎ができるまで、現庁舎の耐震化に関する手当てがないことが、この間に地震が起きた時を考えると非常に不安である。本末転倒ではないか。 ・今、建築業者(作業員)が不足していたり、建築資材が高騰している中で、急いで工事に掛かるのではなく、安定した時期に新庁舎の建設を考えるべきだ。 ・市民の税金を使っての事業なので、もっと謙虚になるべきではないか。(清瀬市内在住 70歳以上)
<ul style="list-style-type: none"> ・膨大な赤字財政の中での50億円、大変心配だ。福祉がなおざりにされてゆくのでないか。建物あって魂入れずの市政になってゆくのでないでしょうか?(清瀬市内在住 50歳代)
<ul style="list-style-type: none"> ・借金の上塗り(恥)。市長早々とお帰り、公務を強調しましたが、市庁舎は立派な公務では。考え方がいつもおかしい。(清瀬市内在住 70歳以上)

<p>・風力発電について質問と要望。薬科大学正門の風力発電機の能力を知りたい。もし、性能がいいものなら、ぜひ利用して欲しい。（それよりも性能がいいものなら、大いに進めて欲しい。）（清瀬市内在住 70歳以上）</p>
<p>・今回の説明会で概要は理解できた。正直、まだ計画が出来上がっていない状態だから意見を言うのは難しいと思う。また、この様な場を設けてもらい、参加してより理解を深めたいと思う。（清瀬市外在住 20歳代）</p>
<p>・平成32年度まで本庁舎の耐震対策がないのは疑問。資材、人件費の高騰で延期されるのであれば、その時点で野塩、下宿の耐震化に着手すべきと考える。本庁舎の耐震対策も勿論です。</p> <p>・公共料金の値上げ等で建設基金増を図るのは疑問。地方債の比率を高めた方が良い。（清瀬市内在住 70歳以上）</p>

以 上